

＜高齢者協同組合設立総会＞

## 高齢者協同組合設立とこれからのとりくみ

宗田 幸彦（労働者協同組合センター事業団高齢者協同組合事務局長）

### 豊かな高齢期を高齢者協同組合で

#### センター事業団高齢者協同組合が設立

今、高齢者がいきいきと健やかに生活できる状態を、どのように作り上げるのかということは、最大の社会問題になっているといえます。

長い間、社会に役立つ仕事をしてきても、働けなくなって儲けを生み出さなくなったら、壊れた機械と同じように捨てられるような社会のあり方や、もし働けなくなって誰かにめんどうをみてもらうようになって、介護が家族の努力でやっと成り立つような公共のあり方を根本的に問い直す時期にきています。

また、国や自治体などの公共の役割はますます重いものになっています。しかし、現状では決して十分なものにはなっていません。「不十分だ」「何もしてくれない」からといって、なげいたり、批判したりするだけでなく、自らの人生を主人公として主体的に生き抜く道を一方では切り開かねばなりません。

協同での主体的な実践が、公共の責任を一層果たさせることに有効なものになります。

私たちは、高齢者が単に「お世話になる」存在ではなく、仕事・労働の場をつくり出すことも含めて、高齢期の生活を総合的に豊かにしていくために、高齢者自身が主体となるあり方がないのかと考えました。

こうして「働ける間は働き、働けなくなったらみんなで助け合う、高齢者自身が基本的に自分たちの力で自立できるしくみをつくろう。高齢者自身が主人公として、自らの人生を主体的に生きぬく道をめざそう。という高齢者協同組合という構想を持つに至りました。

高齢者協同組合は、9月14日（水）日本青年館でセンター事業団高齢者協同組合の設立総会を開

催し、内外の大きな期待の中で発足したことで、歴史的な第1歩を踏み出しました。

### 2年後には全国に高齢者協同組合を

センター事業団高齢者協同組合は、21世紀を迎えるころには何万、何十万という規模の高齢者協同組合の壮大な展望を持ちながら、高齢者協同組合設立を全国で推進しながら、当面の組織化の目標を次のように確認しました。

①当面、先進的取り組みをすすめる地域を神奈川県（川崎、藤沢、鎌倉）、東京、沖縄とし、センター事業団本部も一体となり、典型モデルづくりをすすめる。

②1996年5月（センター事業団第11回総代会）までに、現在センター事業団の事業所のある地域すべてに、高齢者協同組合設立の目途をたてる。

③高齢者協同組合の組合員の登録・加入を全力で推進する。

当面、すべての所で1000人を目標に取り組む。

④1000人の目途をたてた地域から法人申請をおこなう。



## 予想を越える期待の声

### 決意あらたに取り組もう

「毎月定期的に、高齢化社会を考える会をつくり活動しているが、ボランティアの境を越えることができず、どのようにしたらいいか考えていたところ新聞報道で高齢者協同組合のことを知りました。参加して会自体発展していきたい。」

「高齢者ばかりでグループをつくり活動していますが、組織的な運営がむずかしく高齢者協同組合に加入してもっと活動したい。」

「民間でヘルパーをしているが、法人格のあるところで働きたい」

「ある企業で働いていたが退職した。第2の人生はと考えるところがあり、高齢者協同組合と出会いたい」

「働きたいが何か仕事がないか」

「何十年も前から洗濯の技術をお年寄りを対象に講習会を開き活動してきましたが、個人の活動ではなく、団体に所属してもっと活動したい」

「ボランティアに参加して自分自身の老後を考えてきましたが、高齢者協同組合と出会うことでもっと充実したい」

「すぐにでもヘルパーをお願いしたい」……などの電話が相次ぎ、高齢者協同組合への期待が急速に広がっています。

設立総会当日、新聞の記事を見て総会に参加した一般の人は60名を越え、予定の300名をはるかに越える400名近い人が、総会会場を埋めました。

総会後も、「高齢者協同組合の話をもっと詳しく聞きたい」といって九州から飛行機でやってきた人。

「ラジオで高齢者協同組合の話聞き感激しました。高齢者協同組合のことをもっと知りたい」

「高齢者協同組合という発想は興味深い」と玩具人形小売商協同組合の理事長という人から詳しく聞きたいとの申し入れもありました。

退職者が500人集まっている組織が、高齢者協同組合と一緒にやれないかと懇談を開始するなど大きな反響が広がっています。



### マスコミ報道も

①「主体的に高齢期を生きようという高齢者の自主的な組織であること。」

②「元気な高齢者が、可能な限り働き続けることができるようにしようとする。」

③「営利目的ではない協同組合が、福祉分野でのニーズを事業としても成り立たせ、社会的要請に応えようとしていること。」などに注目し、たくさん報道が行われ、続いています。

高齢者協同組合の構想を打ち出して3年ほどがたちました。

この間の検討と内外への働きかけの中で、構想がより充実し、大筋の合意が形成されてきました。

こうした到達点にたつて、センター事業団高齢者協同組合の設立総会を迎えたわけですが、この総会を前後して寄せられた内外の反響の大きさの背景には、

①地域での高齢者問題が、私たちの認識を越えた切迫した切実さをもった課題となっているなかで、高齢期の生活に大きな不安がひろがっていること。

②行政も老人保健福祉計画はつくったものの、財政、人材確保が大きな悩みとなっていること。

③そして何よりも高齢者協同組合が、高齢期へのひとり一人の不安や行政の課題にも応え、高齢化社会を支え、豊かな高齢期の生活をつくりだす希望と可能性を示していることがあげられます。

高齢者協同組合が構想として語られていた段階から、具体的に設立した段階へと新たな第1歩を

踏み出すことによって、夢や構想が現実のものになる展望が示されました。

そのことによって今、潜在化していた期待が一挙に顕在化し、高齢者協同組合の提唱者である私たちに、運動の中核として新たな決意と自覚をもってこの課題に取り組むことを厳しく求めています。

## 当面の取り組みの基本

当面のとりくみの基本におくべきことは、

①高齢者協同組合の構想、とりくみの基本を一層鮮明なものにすること。

②自治体、社会福祉協議会、老人会、生協や女性組織などへの説明、働きかけを強め、仕事の確保をはじめ高齢者協同組合の事業全体について首長を含めた合意を得るための働きかけを強化すること。

③広く地域で、さまざまな規模の懇談会を開催していくこと。

④生活学校運動の準備、登録（ヘルパー、給食などやりたい人、サービスを受けたい人双方の登録）運動の取り組みをすすめること。

⑤協力や参加を表明している人たちに心から対応し、その人に高齢者協同組合の組織化や充実のために力をつくしてもらえるようにしていくこと。

労協、事業所内部での高協についての話し合いを引続き重視してとりくみを強化していくこと。

## 当面の重点課題

こうした取り組みを基本としながら、当面は次の点を活動の重点として取り組んでいきます。

1) 全ての地域（事業所）で事業計画を確立します。

①モデル地域は、来年の総代会、その他の地域も1996年5月までの高齢者協同組合設立のメドをたてるために、どの事業をいつまでに、どういう規模で実施するのかの目標と、そのために必要な準備、自治体の制度活用の可能性を明らかにして

いきます。

②これらの事業計画とあわせ、必要な出資金計画、組合員加入目標を設定していきます。

2) 懇談会、登録の2つの運動を大きくすすめます。

①懇談会を、広く運動として連続的に開催していきます。

②センター事業団内の登録・加入を引続きすすめます。

③仕事につきたい人、給食サービスを受けたい人、給食をつくることにかかわりたい人、ヘルパーを受けたい人、ヘルパーをやりたい人などの登録をすすめます。

3) 全事業所・ブロックの高齢者協同組合担当者を早急に決めます。

それぞれの地域での高齢者協同組合の推進のために、担当者を早急に決めることが必要です。そのことは、全国からの参加の希望者に適切に対応し、それぞれの地域での高齢者協同組合組織化に力を発揮してもらえるようにする上でも急がれています。